

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2051	(H.24)No.	2051
-----------	------	-----------	------

事務事業名		児童入所施設措置費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		子ども家庭室		田中 康生	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	児童福祉法第23条・36条	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	190514
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	児童福祉総務費	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	児童入所施設措置費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴う事務事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併せてその自立を支援する。(児童福祉法第22条) ・保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。(児童福祉法第23条) 	

めざす効果(事業目的)
母子世帯の生活を安定させ、その自立支援を図るとともに、助産の実施により母子の健康保持と福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置3世帯 ・助産施設委託措置1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置4世帯 ・助産施設委託措置1件 	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置 ・助産施設委託措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置 ・助産施設委託措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設委託措置 ・助産施設委託措置
直接事業費	5,678千円	11,234千円	11,234千円	11,234千円	11,234千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	2,839	5,617	5,617	5,617	5,617
県支出金	1,420	2,808	2,808	2,808	2,808
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,419	2,809	2,809	2,809	2,809
人工数					
職員	0.13人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 966千円	1,623千円	1,623千円	1,623千円	1,623千円
+ 総事業費	(0千円) 6,644千円	12,857千円	12,857千円	12,857千円	12,857千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	母子生活支援施設委託措置件数	-	-	-	-	-
	実績		2	3	4	4	
活動指標	目標	助産施設委託措置件数	-	-	-	-	-
	実績		1	0	1	1	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
予測できない事業ではあるが、取り扱い件数は少しずつ上昇傾向にある。	母子世帯の生活を安定させ、その自立支援を図るため、引き続き支援事業を実施していく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

法に定められた事業であり、事業自体は継続となるが、事業量(事業費)は増加すると考える。

特記事項